

記入の仕方

寄附年を記入して下さい。

赤枠内を全て記入して下さい。

記入した日

住民票の住所を記入して下さい。

平成 年 寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金額
平成 年 月 日	整理番号	フリガナ
住所	氏名	<input type="text"/>
電話番号	個人番号	性別
	性別	男 女
	生年月日	明・大 昭・平

フリガナも忘れず記入して下さい。

日中連絡のつく電話番号を記入して下さい。

押印して下さい。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）に規定する要件に該当しない場合は、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に定めるものに限る。）について申告の特例の適用は受けられない。申告の特例の適用を受けようとするときは、当該寄附金税額控除に関する申告書を提出してください。

寄附日を記入して下さい。

（寄附日は寄附金受領証明書に記載されています。）

寄附額を記入して下さい。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

確定申告の必要が無い場合は、□にチェックして下さい。

①及び②に該当しない場合は、申告特例の適用外ですので、確定申告を行う必要があります。（申請書の提出は必要ありません）

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

寄附先が5自治体以下の場合、□にチェックして下さい。

寄附年を記入して下さい。

平成 年 寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名	殿

住所、氏名を記入して下さい。

受付団体名

五十二 附則第二条の四関係